



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年11月2日

上場会社名 株式会社テンポイノベーション 上場取引所 東
 コード番号 3484 URL https://www.tenpo-r.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部管掌 (氏名) 志村 洋平 TEL 03 (6274) 8733
 四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	5,173	11.0	290	△20.2	334	△12.5	221	△17.7
2020年3月期第2四半期	4,662	20.9	364	7.4	381	11.3	268	13.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	12.40	-
2020年3月期第2四半期	15.07	-

(注) 1. 2019年12月11日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	9,895	2,606	26.3
2020年3月期	10,233	2,546	24.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 2,606百万円 2020年3月期 2,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	9.00	9.00
2021年3月期	-	0.00	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定であります。開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,084	1.0	600	△23.5	671	△17.3	451	△19.9	25.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想につきましては、本日（2020年11月2日）公表いたしました「業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	17,824,400株	2020年3月期	17,824,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	514株	2020年3月期	514株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	17,823,886株	2020年3月期2Q	17,823,913株

(注) 当社は、2019年12月11日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益、雇用情勢及び個人消費等が悪化し、厳しい状況となりましたが、緊急事態宣言の解除以降は、政府や自治体による各種施策の効果等もあり、持ち直しの傾向も見られました。先行きについては、世界的にいわゆるウィズコロナの状態が継続する中で、国内外の新型コロナウイルス感染症の動向や金融資本市場の変動等のリスクもあり、不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境について、外食業界においては、緊急事態宣言に伴う休業・営業時間短縮要請により、売上高、来客数が大幅に減少し、さらに7～8月における感染再拡大の影響もあり、特に飲酒業態においては、極めて厳しい状況が継続しました。また不動産市況については、当社が事業展開している東京主要エリアの商業不動産賃料は近年高止まりの状況が継続していたものの、感染症の影響拡大により、インバウンド売上比率が高い地域や都心型の店舗等におけるテナント募集が増加する等の動きがみられたことにより、今後の不動産市場の変化を引き続き注視する必要があります。

このような環境のなかで、当社が展開する店舗転貸借事業においては、緊急事態宣言を契機として、顧客の出店意欲の急速な低下、家賃減額要請や解約申入れの増加等が発生したため、既存出店者や家主への対応を集中的に実施し、事業リスクの抑制を図りました。緊急事態宣言の解除以降においては、飲食テナントの出店意欲回復に対応し、解約申入れがあった転貸借物件へのテナント誘致活動に注力いたしました。また、国や自治体のコロナ関連支援策(給付金・協力金・特別融資等)を、飲食テナント向けにわかりやすく紹介し、適切な活用を促す側面支援を継続的に実施いたしました。不動産売買事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、取引の様子見傾向が顕著となった市況においても、物件売買のタイミングを的確に捉えるべく、積極的な情報収集を進めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高5,173,443千円(前年同四半期比11.0%増)、営業利益290,703千円(同20.2%減)、経常利益334,165千円(同12.5%減)、四半期純利益221,155千円(同17.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①店舗転貸借事業

店舗転貸借事業においては、当第2四半期累計期間における新規契約件数及び後継付け件数(閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの)の転貸借契約件数の合計は124件(前年同四半期比38.3%減)となりました。また、当第2四半期会計期間末における転貸借物件数は前事業年度末より25件減少し、合計1,659件となりました。一方、コロナ対応に尽力した社員への特別手当の計上や、前期に実施したオフィス増床による地代家賃の増加等もあり、販売費及び一般管理費は前年同四半期と比較して微増となりました。この結果、店舗転貸借事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高4,759,046千円(前年同四半期比5.0%増)、セグメント利益219,868千円(同31.9%減)となりました。

②不動産売買事業

不動産売買事業では、店舗転貸借事業を更に推進する為に、不動産業者とのリレーション強化を目的として、店舗不動産の仕入販売や建築販売を取り組んでおります。当第2四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響により市場が不活発化していたこともあり、物件の取得は控えた一方で、保有物件1件を売却し、当第2四半期会計期間末における保有物件数は2件となりました。この結果、不動産売買事業の当第2四半期累計期間の業績は、売上高414,396千円(前年同四半期比214.3%増)、セグメント利益70,835千円(同72.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ337,725千円減少し、9,895,740千円となりました。これは主に販売用不動産が324,997千円、差入保証金が184,303千円減少し、現金及び預金が155,606千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ398,466千円減少し、7,288,897千円となりました。これは主に預り保証金が168,094千円、未払金が90,170千円、前受収益が73,085千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ60,740千円増加し、2,606,843千円となりました。これは利益剰余金が60,740千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大による影響を合理的に算定することが困難であったことから、2021年3月期の業績予想を未定としておりましたが、当第2四半期累計期間の実績と現時点で入手可能な情報に基づき、本日(2020年11月2日)公表の「業績予想に関するお知らせ」のとおり算定しました。

2021年3月期の業績予想は、新型コロナウイルス感染症は当会計年度末までに収束しないものの、飲食店の出店意欲は回復に向かう前提のもとで、売上高10,084百万円(前期比1.0%増)、営業利益600百万円(前期比23.5%減)、経常利益671百万円(前期比17.3%減)、当期純利益451百万円(前期比19.9%減)となる見通しです。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,543,098	2,698,705
販売用不動産	467,804	142,807
仕掛販売用不動産	177,746	190,894
前払費用	879,302	825,621
その他	97,251	196,213
貸倒引当金	-	△1,950
流動資産合計	4,165,204	4,052,291
固定資産		
有形固定資産	315,382	313,926
無形固定資産	36,418	33,697
投資その他の資産		
差入保証金	5,228,238	5,043,935
その他	488,223	451,890
投資その他の資産合計	5,716,462	5,495,825
固定資産合計	6,068,262	5,843,448
資産合計	10,233,466	9,895,740
負債の部		
流動負債		
前受収益	1,073,109	1,000,024
未払法人税等	169,566	122,208
賞与引当金	29,349	32,580
その他	553,432	480,151
流動負債合計	1,825,458	1,634,964
固定負債		
預り保証金	5,581,894	5,413,799
その他	280,011	240,132
固定負債合計	5,861,905	5,653,932
負債合計	7,687,363	7,288,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,394	308,394
資本剰余金	539,930	539,930
利益剰余金	1,698,160	1,758,901
自己株式	△382	△382
株主資本合計	2,546,103	2,606,843
純資産合計	2,546,103	2,606,843
負債純資産合計	10,233,466	9,895,740

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	4,662,459	5,173,443
売上原価	3,782,874	4,360,980
売上総利益	879,585	812,462
販売費及び一般管理費	515,437	521,759
営業利益	364,147	290,703
営業外収益		
違約金収入	19,427	15,535
受取補償金	-	25,685
助成金収入	-	14,633
その他	254	2,537
営業外収益合計	19,681	58,391
営業外費用		
支払補償費	2,020	11,671
その他	-	3,258
営業外費用合計	2,020	14,929
経常利益	381,809	334,165
特別利益		
固定資産売却益	6,304	-
特別利益合計	6,304	-
税引前四半期純利益	388,113	334,165
法人税等	119,382	113,010
四半期純利益	268,730	221,155

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	388,113	334,165
減価償却費	13,036	9,467
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,008	3,230
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	1,950
助成金収入	-	△14,633
固定資産売却益	△6,304	-
前払費用の増減額(△は増加)	△76,738	53,681
長期前払費用の増減額(△は増加)	△16,804	36,333
差入保証金の増減額(△は増加)	△374,235	184,303
前受収益の増減額(△は減少)	81,613	△73,085
長期前受収益の増減額(△は減少)	21,590	△39,878
預り保証金の増減額(△は減少)	460,788	△168,094
たな卸資産の増減額(△は増加)	△230,479	311,849
その他	△43,836	△163,537
小計	215,737	475,752
法人税等の支払額	△185,953	△169,564
助成金の受取額	-	14,633
その他	7	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,790	320,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,057	△4,810
有形固定資産の売却による収入	6,304	-
無形固定資産の取得による支出	△22,298	-
差入保証金の差入による支出	△58,368	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,421	△4,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△124,767	△160,414
自己株式の取得による支出	△36	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,804	△160,414
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△200,434	155,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,862,368	2,543,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,661,934	2,698,705

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位:千円)

	報告セグメント		計	四半期損益計算書 計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業		
売上高				
外部顧客への売上高	4,530,610	131,849	4,662,459	4,662,459
計	4,530,610	131,849	4,662,459	4,662,459
セグメント利益	323,085	41,061	364,147	364,147

II 当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位:千円)

	報告セグメント		計	四半期損益計算書 計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業		
売上高				
外部顧客への売上高	4,759,046	414,396	5,173,443	5,173,443
計	4,759,046	414,396	5,173,443	5,173,443
セグメント利益	219,868	70,835	290,703	290,703